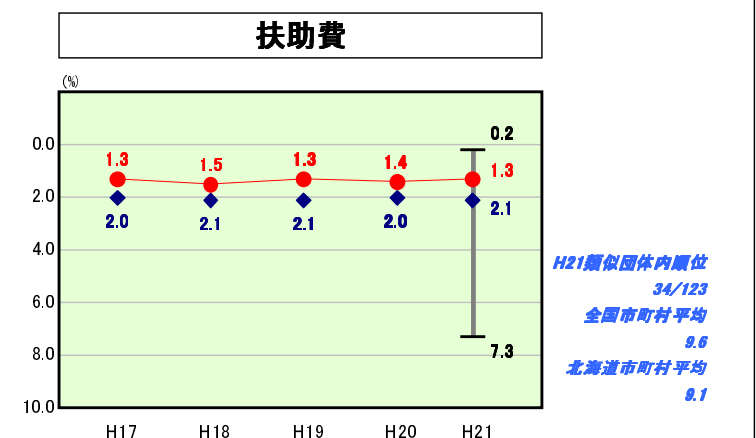
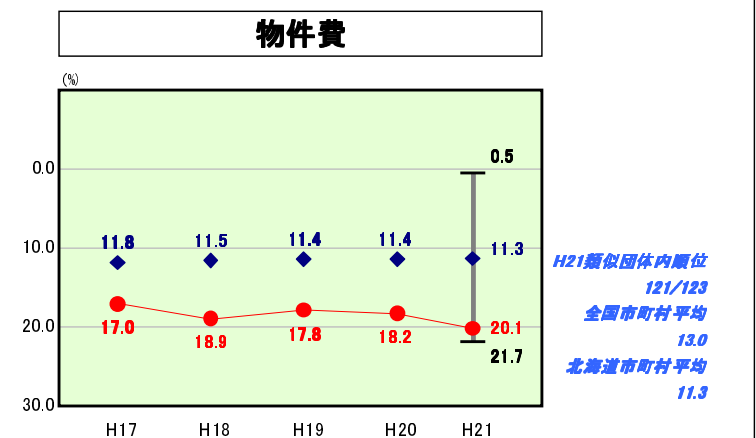
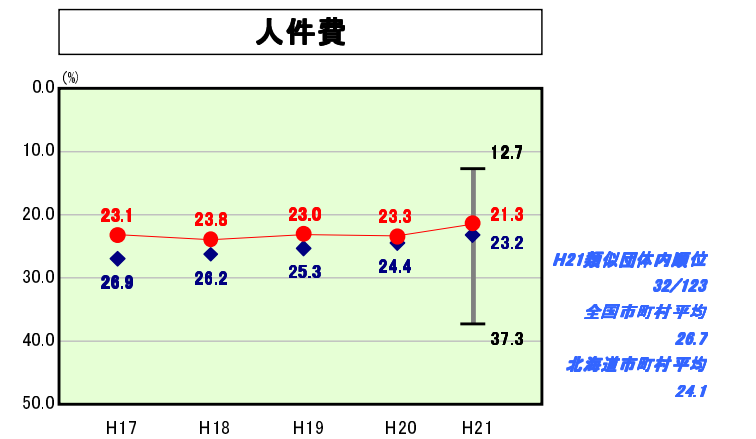
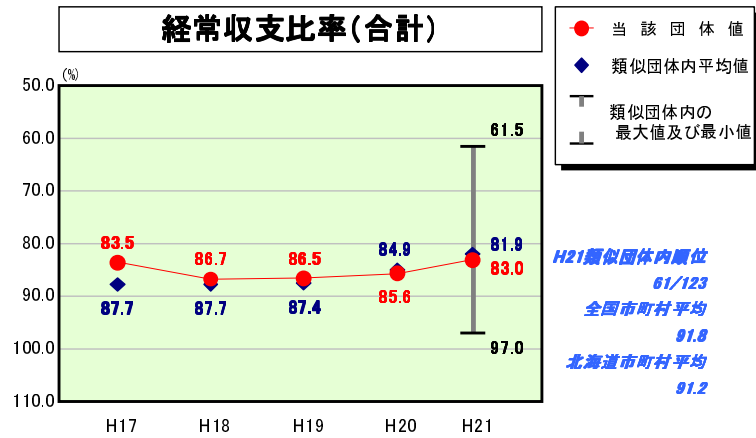
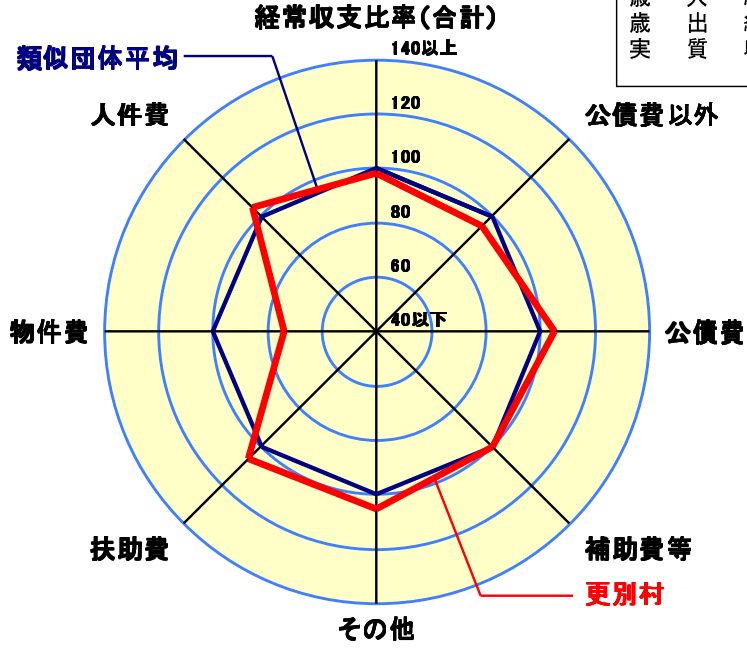


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,477人(H22.3.31現在)
面積	176.45 km ²
標準財政規模	2,790,368千円
歳入総額	6,525,415千円
歳出総額	6,313,404千円
実質収支	192,375千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
 類似団体と比べ大型施設が多いことによる維持管理経費、退職者不補充による臨時職員の増加による賃金の上昇等固定経費が多いため、類似団体に比較し1.1ポイント高いが、施設のあり方の検討による物件費の圧縮、長期的な職員採用方針を明確化することにより職員配置の適正化・効率化を図ることによる人件費の圧縮と業務の委託を含めた臨時所職員賃金の圧縮を検討する。

人件費
 職員の年齢構成に偏りがあり、管理職割合が類似団体に比較し高いため、基本給、管理職手当等が高い。
 経常収支比率は類似団体内平均値と比較し1.9ポイント低い値を示しているが、民間委託や一部事務組合での事業実施による人件費圧縮によるものである。

物件費
 類似団体と比較し所有施設が大規模であり、また施設数も多いため、その管理費用の燃料費、光熱水費を含む需用費及び委託料が標準財政規模との比較において高くなっている。また、人件費の減少と反比例し、給食賄業務員、日額臨時職員等の賃金が多額であるため類似団体に比較し高い値を示している。今後、維持管理経費の圧縮のため施設等のありかたを検討し、賃金についても同様に民間委託も含め検討する。

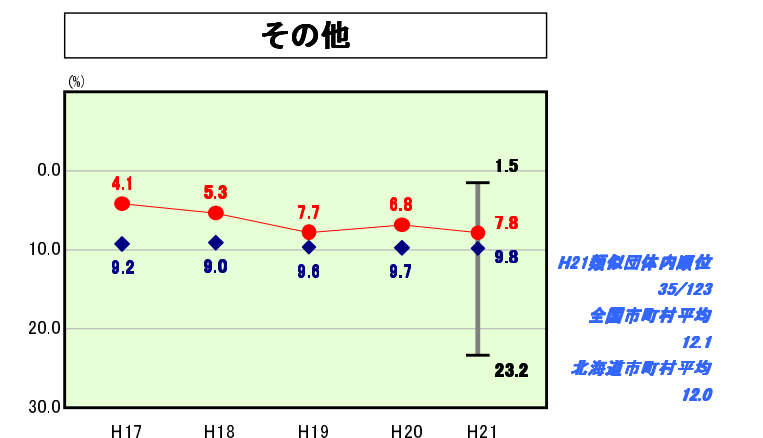
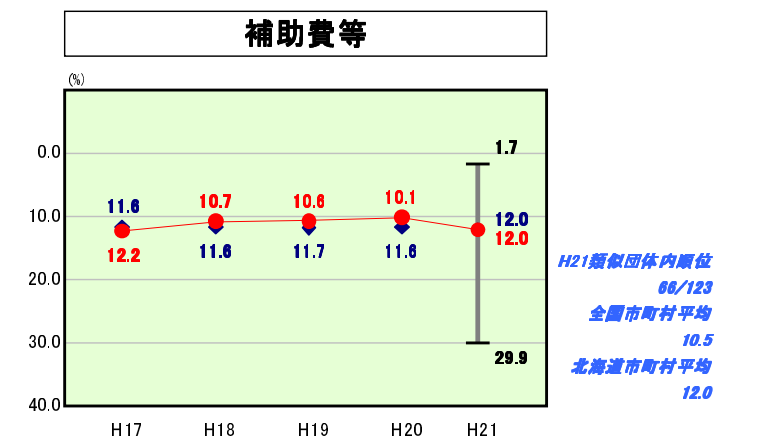
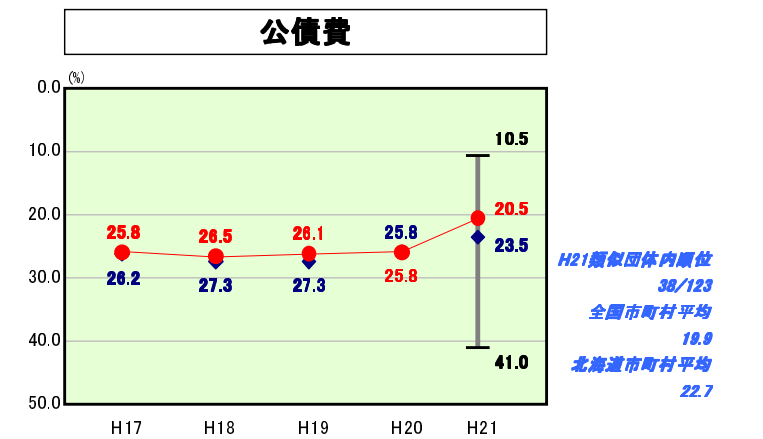
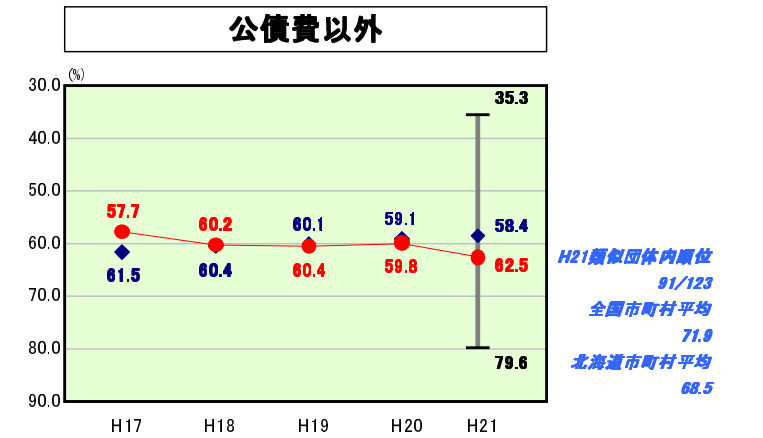
扶助費
 扶助費は経常収支比率において類似団体に比較し0.8ポイント低くなっているが、現在の本村の特徴であり、人口増の大きな要因となっている子育て支援策(児童・生徒医療費の無料化等)により増加する可能性があるため、不要な事業の廃止等を検討し、抑制に努める。

公債費
 経常収支比率において類似団体より3.0ポイント低い値を示しており、これは過去の大型事業に対する起債の償還が次々と終了することによるものであるが、今後、国営事業の償還金のための起債、更に交付税減少分をカバーする臨時財政対策債の発行額の増加、昨今の経済事情による臨時交付金等の事業前倒しによる建設事業債の発行は増加要因であるため、抑制に努める。

補助費等
 経常収支比率は類似団体と同様の値をしめしているが、今後国営事業の一括償還金等があり、変動幅が大きい。また、民間保育所への助成が入所児童数の増加により多額となるとともに、障害者自立支援法の絡みで計画されている民間障害者福祉施設に対する運営補助等も予想されるため抑制を心がけねばならない。

その他
 その他の項目は類似団体に比較し幾分低い水準にあるが、これは医療事業各会計への繰出金が低い水準で推移していることが主な要因と分析できるが、繰出金についても年々増加傾向にあるとともに、その他の下水道会計の赤字補填、診療施設会計への赤字補填等も増加傾向にあるため抑制に努める必要がある。

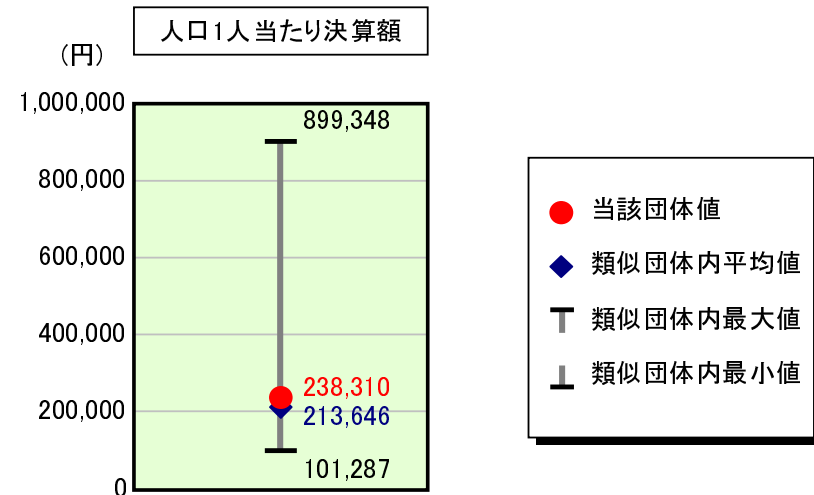
普通建設事業費
 類似団体と比較すると大幅に高い結果となっているが、これは国庫補助事業絡みの大型農業施設等の建設、国営かんがい排水事業に絡み農家庭先までの工事を実施する道営事業の増加が要因であり、平成21年度に限ったことではあるが、今後の財政状況を考え、適正規模の建設事業の執行に努めるものとする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 更別村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



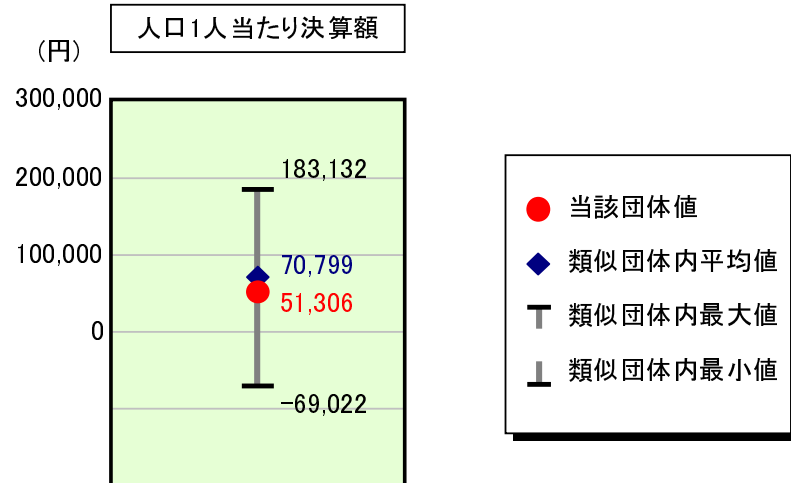
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	647,768	186,301	175,420	6.2
賃金(物件費)	82,667	23,775	13,854	71.6
一部事務組合負担金(補助費等)	122,212	35,149	27,797	26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,073	11,238	8,199	37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,323	381	4,740	▲92.0
▲退職金	▲64,438	▲18,533	▲18,656	▲0.7
合計	828,605	238,310	213,646	11.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.71	19.44	1.27
ラスパイレス指数	97.8	93.5	4.3

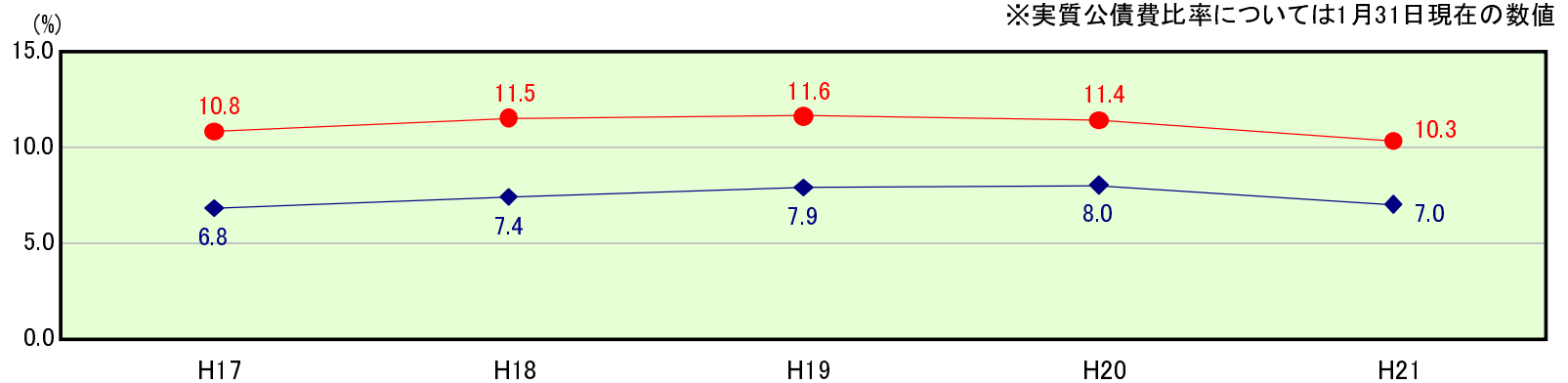
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,444	186,208	171,123	8.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,297	35,173	31,600	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,517	1,874	8,851	▲78.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,976	1,431	5,615	▲74.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	26	68	▲61.8
▲特定財源の額	▲57,671	▲16,586	▲8,610	92.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲545,262	▲156,820	▲137,849	13.8
合計	178,390	51,306	70,799	▲27.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

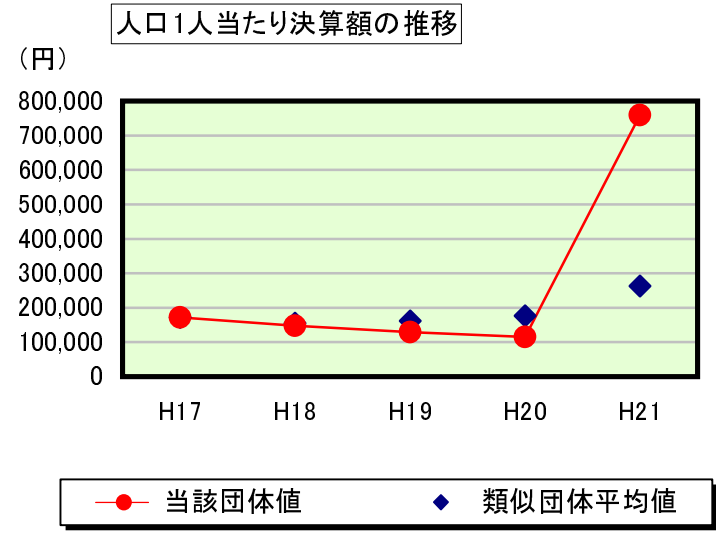


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 更別村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	590,414	171,832	▲ 38.4	172,020	▲ 26.3	▲ 12.1
うち単独分	151,135	43,986	▲ 32.0	77,280	▲ 20.0	▲ 12.0
H18	503,192	148,128	▲ 13.8	155,309	▲ 9.7	▲ 4.1
うち単独分	423,667	124,718	183.5	69,293	▲ 10.3	193.8
H19	438,766	128,821	▲ 13.0	161,387	3.9	▲ 16.9
うち単独分	161,455	47,403	▲ 62.0	66,794	▲ 3.6	▲ 58.4
H20	399,896	115,610	▲ 10.3	176,539	9.4	▲ 19.7
うち単独分	185,592	53,655	13.2	75,430	12.9	0.3
H21	2,639,523	759,138	556.6	262,834	48.9	507.7
うち単独分	2,215,379	637,152	1,087.5	147,509	95.6	991.9
過去5年間平均	914,358	264,706	96.2	185,618	5.2	91.0
うち単独分	627,446	181,383	238.0	87,261	14.9	223.1